

第26回関西広域連合協議会に係るフォローアップ(令和6年8月末日時点)

番号	標題	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
1	ワールドマスターズゲームズの持続可能な大会としての開催	プラスチック対策やSDGs達成を目指す連合として、大きな消費活動を伴うワールドマスターズゲームズ2027関西では、使い捨てプラスチックの削減や、脱炭素化をはじめとした持続可能性に配慮した大会開催を実現していただきたい。 今年開催されるパリ五輪は使い捨てプラスチックを禁止する史上初の大会になり、世界的な傾向と環境負荷の大きさを鑑みると、ワールドマスターズゲームズにおいても具体的取組は必須と考える。関西が我が国の経済成長を牽引する存在になる将来像の実現に向けて、東京五輪で不十分であったとも指摘されるスポーツ大会における持続可能な計画策定とその実現に取組むことによって、世界に関西をアピールするひとつの契機が生まれると捉えることができると思う。	ワールドマスターズゲームズ2027関西については環境に配慮した開催・運営を心がけていく必要があり、広報グッズの作成等に当たっては、バイオマス配合の素材を使用するなど、可能な限りプラスチックの削減や脱炭素化をはじめとした持続可能性に配慮した素材の採用に取り組んでいます。 また、ワールドマスターズゲームズ組織委員会では、大会開催後、何を未来に引き継ぐかという基本的な考え方を基本構想にまとめており、この中で、スポーツにおける3R(リデュース、リユース、リサイクル)に基づく大会環境の推進を目指しています。
2	関西圏においての芸術文化の次世代継承課題について	少子高齢化が進む中、関西文化の様々な分野において、次世代継承は大きな課題である。関西広域連合では伝統文化の親子教室等の企画を実施されているが、堺市でも「さかいミーツアート」という企画で、アーティストが小・中学校へ出向き、バレエや西洋クラシック、能楽などの芸術文化を体験してもらい、また、先生方が感じておられる問題を芸術文化をもって子供たちに働きかけていく取り組みを展開している。 一方で、子供たちがそこで得た経験、その感動を、その先へ伸ばすための芸術体験の継続がなされていないことを問題に思う。子供たちが芸術文化に継続的に親しむ機会を通じ、次世代への継承を図ることで、関西が芸術文化拠点となるよう期待する。	次世代継承については、関西広域連合では、子どもの頃から文化に親しんでもらうことが重要であると考え、小中学生を対象にした歌舞伎等の伝統芸能や獅子舞等の民族芸能など、関西各地の伝統文化を体験・鑑賞できる機会を創出しているところです。これらに加えて、各構成府県市の取組とも連携することで、文化芸術に継続的に親しんでいただけるよう取り組んでまいります。

番号	標題	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
3	災害支援ナースの派遣調整について	能登半島地震では、近畿各府県の行政や各団体から現地の支援に派遣されていたかと思う。看護協会でも、日本看護協会が主導し、災害支援ナースを近畿の各府県からも派遣した。 感染症法・災害救助法・医療法等の一部が改正され、この4月からは各府県で派遣調整がされている。 今回は、日本看護協会と石川県看護協会の職員が連携して調整し、移動手段の確保・前後の宿泊施設の確保等きめ細かに支援ナースの活動を支援していた。 今後、行政が主体となって災害支援ナースの派遣調整を行う際、多くの業務があるかと思うが、円滑な支援活動ができるよう当該府県のみではなく、広域連合として現場支援をしていただくようお願いする。	令和6年4月から、災害支援ナース(災害・新興感染症対応)の養成を、DMATやDPATと同様に、厚生労働省が実施することとなり、災害支援ナースを「災害・感染症医療業務従事者」として位置づけ、都道府県と「災害・感染症医療業務従事者」が所属する医療機関とが「協定」を締結することにより、災害救助法・改正感染症法の規定に基づき、派遣に係る費用を公的に負担し、災害支援ナースに係る業務を「医療機関における業務」として、安定的かつ安心して実施できる環境が整備されました。 関西広域連合としても、先進的な取組や関係機関との連携強化事例等について、情報共有を図るとともに、引き続き、看護協会との連携を密にしながら構成府県による災害支援ナースの円滑な活動を支援できるよう取り組んでまいります。
4	脱炭素化に向けての取り組みについて	気候変動の危機はますます強まり、取り返しのつかない転換点まで迫ってきていると専門家も警告している。脱炭素社会づくりに向けて、次世代自動車の普及拡大、再生可能エネルギーの導入促進、構成府県市との連携をもとに効果的な施策推進に向けた情報共有や情報発信に期待する。 エネルギー検討会を設置し、関西における水素の利用拡大に向けた広域的な取り組みについて検討されているとのことだが、将来に備えての水素社会の実現はとても重要だと認識している。一方で、費用対効果から優先的な施策として建物の断熱化による「我慢ではない省エネ」も重要なテーマである。「断熱化」についてはどのように進められているのか。	国では、建築物省エネ法により、全ての新築住宅・新築非住宅に省エネ基準適合を義務付けするとともに、国土交通省、経済産業省及び環境省の3省が連携して、住宅の省エネリフォーム等の支援を強化しているところです。 自治体においても地域の実情に応じて取組を実施しています。 関西広域連合では、構成府県市内で互いの取組を共有するとともに、「関西脱炭素フォーラム」を開催し、先進的な取組を実施する企業や団体等から出展を募り、優良事例の横展開を行っています。 昨年度のフォーラムでは、断熱性や設備の効率化を高めた住宅であるZEHの体験事業に取り組む企業に出展いただき、その省エネ性や快適さについてPRいただきました。 引き続き、フォーラム等を活用し、建物の断熱化についても積極的に機運醸成を図るとともに、国に対してはZEHやZEBへの補助金の十分な予算確保等について提案してまいります。

番号	標題	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
5	災害時の簡易トイレキットの提案	能登半島地震発災後の被災地の様子に、災害時重要となるトイレ問題の深刻さを改めて痛感する。大規模災害時「仮設トイレの数は足りているのか。高齢者や障がい者は段差があるトイレや和式トイレは使いづらく、寒い中や夜屋外での仮設トイレの使用はしんどい」「仮設トイレ設置までのトイレ対策は？」など様々なお声を頂く一方で、大規模災害時トイレが大変になることを認識されていない方もまだ多くおられる。各自でもトイレ対策の必要性の広報が大切かと思う。 また、トイレが使用可能になるまでの間の解決策の一つとして、わかやまウィメンズワッチタワーが考案した「新聞紙で作るマイトイレ」がある。平成19年から和歌山県内外の各防災講座や教育機関、女性団体等で紹介している。「新聞紙で作るマイトイレ」は、洋式トイレの使用だけではなく、嘔吐物の処理にも利用でき、手作りしながら防災減災の啓発活動につながると考える。	能登半島地震では、道路損壊等による交通網の寸断、孤立集落の発生、上下水道の壊滅的被害によるトイレ問題などが顕在化したと認識しています。 関西広域連合としても、国の検証、各府県の実組状況を踏まえ、避難所におけるトイレ対策も含めて、防災・減災対策や災害発生時の対応方針を定めた「関西防災・減災プラン」の改訂に本年度、取り組んでまいります。
6	南海トラフ地震への対応について	南海トラフ地震発生時の高台避難などの訓練は各地で実施されているが、今年1月能登半島地震による被害状況から推測して、紀伊半島の沿岸部及び内陸部においては、今般と同様に道路寸断や水道、電気等のインフラ被害が想定され孤立集落への支援が何日か停滞することが想定される。 このため、物資供給やインフラの復旧に向けて、どう対応すべきか検討をすることが重要であり、緊急支援のための道路啓開ルートや空陸海での物資搬送ルートの確保などの検討が必要。 孤立集落での自立のために、例えば、電気自動車活用による電気供給やドローンによる緊急物資の搬送、発電機や蓄電池の設置や井戸水の活用など、備蓄対応についても、今後の検討が必要ではないかと思う。	南海トラフ地震発生時には物資搬送ルートの確保が非常に重要となることから、関西広域連合では、構成府県市や物流会社、大手小売業者、食料メーカー等で構成する関西災害時物資供給協議会を設置し、毎年の訓練等を通じて官民連携による実効性のある物流体制の構築を図っているところです。 また、大規模災害時において、被災府県の一次物資拠点被災すること等で使用不能になった場合は、広域連合が関西全体の物資の調整やバックアップを行うこととし被災府県からの要請に基づいて、兵庫県の三木市にある広域防災拠点を関西全体を対象とする拠点、いわゆるゼロ次物資拠点として開設して対応することとしています。 ご指摘いただいた意見等も考慮し、「関西防災・減災プラン」の改訂に取り組んでまいります。

番号	標題	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
7-1	歴史や文化を活かして	滋賀県で、近江祭り研究所が主催する「近江の小さな仏たち」が「令和5年度滋賀をみんなの美術館に」プロジェクトに採択され、長寿寺と雲迎寺での勉強会・仏像木彫り体験が実施された。 滋賀県内には他にも20あまりの千体仏地蔵様が地域住民に守られている。いずれも独自の様式で、数の多さと美しさに圧倒される。民間信仰であるが故に調査がされておらず、同研究所が独自に発見記録しているのが現状である。 他府県にも同様の仏様がおられる。関西広域連合の「歴史や文化を活かす事業」として、同様の仏様をつなぎ、日本人の信仰心、寄進の風習、創作力の高さを再確認し保存できるジオパークのような『小さなたくさんの仏と地蔵たちとつながる旅』ができれば、新たな文化観光の光が見えるのではないかと思う。同研究所は来年度も活動が続け発見と記録と発表を続けるので、ご助力をお願いします。	民間の素朴な信仰含め、関西の強みは、今も人々の生活の中に文化が根付いていることと考えています。関西広域連合ではフォーラムを開催し、文化資源の保存・継承やその価値を知るきっかけに繋がる取組を行っており、引き続き、地域に根差した文化を大切にしたい取組を進めてまいりたいと考えています。
7-2	一次産業と食	海と日本プロジェクトしがのWEBライターとして、滋賀県河瀬中学校科学部魚班の中学一年生2名に取材をした。彼らの取組テーマは「琵琶湖の未利用魚を料理にして利活用」というものである。 「琵琶湖に暮らす魚はいずれも同じ命なのになぜ市場に出る魚と破棄される魚に選別されるのだろうか？ブラックバスは食料として放流されたのになぜ利用されないんだろう？破棄される魚が未利用魚という大人の事情での選別ならば料理して利活用すればいいんじゃないか。都会の中学生は知ってるのかな？学校で琵琶湖の魚を飼育し保全したい。」という課題を調査研究するため、中谷医工計測技術振興財団の科学教育振興助成が決定した。 湖だけでなく海にも同じ課題があるのではないか。限りある自然資源の命を無駄なく消費するのが人間の役目であると思う。「未利用魚料理を美味しく食す利活用」実現のため、関西広域連合の一次産業と食の事業の一環として彼らに伴走し、水産資源の保全と最適な消費方法を実現していただきたい。未来も美味しい魚を提供できる環境作りのために。	委員の意見のとおり、海においても知名度が低いことやロットがまとまらないこと等により、非食用に回されたり、低価格でしか評価されない未利用魚の活用が課題のひとつとなっており、関西広域連合の構成府県市においても、それぞれの実情に応じた未利用魚の活用に取り組んでいます。 今回いただいた意見を基に構成府県市間で情報の共有を行ったところです。 今後とも、構成府県市の取組の積極的な情報発信を行い、またそれらの情報共有を図ることで、引き続き未利用水産資源の活用を促進してまいります。

番号	標題	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
8	大学生による意見交換会での提案を施策に「つなげる関西」へ	「大学生等との意見交換会」について、平成28年度から毎年開催され、年々参加チームも増えてきている。各大学による大学生との意見交換会で交わされる学生からの政策提案は、現在、最終プレゼンの選考ののち、最優勝から3位と特別賞などの表彰にとどまっている。 関西広域連合、構成団体の施策に活かすことができる程度の水準であることが必要であるが、ここでの各大学のゼミチームからの提案を、関西広域連合の取組、運営等の参考に留めるのではなく、自治体の施策に反映されていくようにブラッシュアップし、実現までのサポート伴走型で一緒に作り上げていく意気込みとその道筋のモデルを構築していく必要があると思う。 今後、この意見交換会が関西広域連合発の官民学連携の推進のモデルケースの一つにしていくことができれば、さらに各校大学生、若者世代の関西広域連合への理解の促進と、さらには「つなげる関西」への取組にもつながるのではないかと。	「大学生等との意見交換会」は、関西広域連合にとって、若者の意見を聴き、また、若者とディスカッションを行う貴重な場となっており、今年度は11月23日に奈良県において開催する予定です。 学生の皆様からいただいた提案については、広域連合委員会で各委員に共有するとともに、構成府県市において施策への反映について検討いただくよう依頼しており、構成府県市が施策への反映について検討を進める際は、関西広域連合としても施策の実現に向けて学生チームのサポートをしてまいります。
9	「オリエンテーリング」への一層の支援について	ワールドマスターズゲームズは、コロナ禍により延期になっていたが、いよいよ2027年に開催されることとなった。これはオリンピックとは異なり、市民誰もが参加できるものであり、関西各府県で開催されることには意義深いものがある。なかでも地図を手に森林を駆け巡るオリエンテーリングは、最も参加者が多い種目である。 関西の各府県にオリエンテーリング協会が組織され、地域クラブのほか、大阪大学、京都大学など多くの大学にもクラブが組織される。これまでも全日本大会のほか、日本学生選手権（インカレ）、全国中学校高校選手権大会（インターハイ）が開催されるなど、活況を呈している。 このように、あらゆる年代に幅広く普及し、ライフスポーツとなっているオリエンテーリングに対して、一層の支援をしていただくようお願いする。	ワールドマスターズゲームズ2027関西では、オリエンテーリングも、公式競技として兵庫県を舞台に市街地などで実施するスプリントと山中や高原などで実施するフォレストの2種目が開催予定となっています。 関西広域連合では、ワールドマスターズゲームズ2027関西の機運醸成のため、誰もが参加できるオープン型大会として「関西マスターズゲームズ」を実施しており、令和5年度はオリエンテーリングを始め14競技で大会を実施し、その大会費用を一部助成するなどの支援を行いました。 また、今年度も関西全域で行われる様々なスポーツ大会に「関西マスターズゲームズ」の冠名称を掲げ、328大会、8万7千人の参加を目指し、ワールドマスターズゲームズ2027関西の機運醸成につなげてまいります。

番号	標題	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
10	関西広域における防災について	関西圏内の福祉避難所がどこにあるかは調べることが出来ても、その避難所にどのような機能があり、どのような人をどれくらい受け入れ可能なのかが分からない。 要配慮者はもちろんのこと、福祉事業所を運営している者としても、避難所の機能や受入可能人数等の情報を事前に知っておきたいので、そういった情報の公開及び広報についてご検討いただきたい。 また、有事の際の福祉事務所の受け入れフローについてどのような検討・議論がなされているか、そして府県を越えた受け入れの協力体制が構築されているか、お聞きしたい。 東日本大震災や能登半島地震において、トイレが大きな問題になっていた。多くの人が集まる避難所はもちろんのこと、自宅避難者にとってもトイレ問題は深刻な問題である。 能登でも未だ断水が続いているエリアがあり、現地の方から直接、「心身ともに負担が大きい」というお話をお聞きした。南海トラフ地震等の有事の際は、関西圏域で様々な災害対応がなされることと思うが、トイレ問題についてはどのような検討がなされているか、お伺いする。	福祉避難所については、関西広域連合では、関西防災・減災プランで既に、構成府県が市町村に働きかけを行い、個別避難計画の作成に努めるように規定しています。引き続き、要支援者の福祉避難所への直接避難が進むよう、個別避難計画の作成を促進していきます。 また、福祉避難所に係る情報については、各市町村が公開・広報を行うことになっていますが、引き続き、避難者の集中などを起こさないようにするとともに、福祉避難所の受入れ対象者が必要とする情報が被災者に適切に周知されるよう、促していきます。 さらに、有事の際の福祉避難所の受入れのフローについては、各自治体の地域防災計画等に基づき実施されることになっています。しかし、府県を越えた受け入れのための協力体制については、「関西防災・減災プラン」に基づき、広域応援・受援として、広域連合が避難所対策をはじめとする応援要員の派遣や、福祉避難所でも必要となる医療物資等について調整を行っていくこととしています。 〔再掲〕 能登半島地震では、道路損壊等による交通網の寸断、孤立集落の発生、上下水道の壊滅的被害によるトイレ問題などが顕在化したと認識しています。 広域連合としても、国の検証、各府県の取組状況を踏まえ、避難所におけるトイレ対策も含めて、防災・減災対策や災害発生時の対応方針を定めた「関西防災・減災プラン」の改訂に本年度、取り組んでまいります。
11	アジアへのソフト技術の発信	現在、行政ならびに介護事業者はアジアからの労働者獲得のために必死である。そこで、労働者の獲得ではなく、介護技術などのソフトを発信する側に立つ方が良いと考えている。 今年に入り、インドの介護事情について視察を行った。まだ介護保険などの制度はなく、介護は近々の課題になりつつも準備は始まったばかりである。介護保険制度に守られた画一的なサービスを準備することは難しいと感じた。柔軟に対応できるサービス、しかも日本人がきめ細やかに育ててきた技術を発信してはどうかと思う。 人口減少・少子高齢化が続く社会では、介護業界はもちろんのこと、トラック運転手や土木技術者など、様々な分野において、若い担い手が不足していることが喫緊の課題であるとされている。解決策として外国人材を受け入れることが挙げられるが、単に海外から労働者を受け入れるだけではなく、介護技術をはじめとした、日本の持つきめ細やかな技術や先進技術、ノウハウを積極的に関西から世界へ発信し、自然と海外から人が集まるような地域にすることが重要である。そして、そのための情報発信の役割を、関西広域連合には求められていると考える。	第5期広域計画では、目指すべき関西の将来像において、「関西は、地理的に近接し古より経済的・文化的にも緊密な関係にあるアジアを中心に世界とのつながりを強めていき、良好なパートナーシップのもと、新たな成長市場を見据えるなど、関西と世界がともに恩恵を享受しつつ、グローバルな経済成長を目指していく」としています。 とりわけ「2025年大阪・関西万博」を絶好の機会と捉え、産業分野事務局や構成府県市等と連携しながら、介護技術をはじめ、ライフサイエンス、環境・エネルギーといった関西の持つ先端技術をアジアなど世界に向けて発信していきたいと考えています。 また、人口減少・少子高齢化に伴う様々な分野における人材不足については、特に自治体における専門の技術職員が不足し、今後、行政サービスを維持することが困難となっていくことが懸念されています。広域連合としては、広域で人材をやりくりできないかなども検討を始めようとしているところです。

番号	標題	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
12	若者世代の関西広域連合施策への参画推進を	今後も継続した形で、若者世代の意見を関西広域連合の政策に活かすことを目的に、関西広域連合域内の大学生等からの政策提案を募集し、構成府県市若手職員等との意見交換会を実施して欲しい。 「大学生等との意見交換会」については、これまで、平成28年に徳島県からスタートし、鳥取県、滋賀県、兵庫県、オンライン、和歌山県、京都府で開催されてきた。昨年の様な交流会形式も入れ、新しい形での継続した開催を希望する。また、本企画の名称が堅く長いので新たなキャッチーな名称も考え、更に多くの大学生に参加して欲しい。	「大学生等との意見交換会」は、関西広域連合にとって、関西広域連合の取組や運営の参考とするため、若者の意見を聴く貴重な場となっており、今年度は11月23日に奈良県において開催する予定です。表彰式後の交流会についても昨年度に引き続き実施します。 例年、発表チームの選考を要するほどたくさんの大学から応募をいただいております。この意見交換会の名称は、大学等の関係者には一定、定着していると考えています。さらに、今後も、関西広域連合域内の大学等へ取組内容の周知を図るなど、より多くの学生に参加していただけるよう広報に取り組みでまいります。 多くの学生に意見交換会に参加いただき、広域連合施策の更なる見える化、広聴機能の充実拡充を図るため、ひいては、若者世代の施策参画へとつなげるため、この意見交換会は今後も継続して実施してまいります。また、その時々にはふさわしいプログラムを取り入れるなど、一層充実するよう工夫を重ねてまいります。
13	2025年大阪・関西万博への取り組み	大阪関西万博においては、関西パビリオンを出展し観光文化、産業などの魅力を発信するとしている。しかしながら、様々な危機が輻輳して発生している現代社会では、広域的な対応という広域連合の重要な役割をクローズアップすることが望ましいし、世界からもそうした期待があるのではないかと。気候変動や地殻運動の活発化など自然災害の多発、紛争や事故など人為的な災害の多発などを踏まえると、広域防災や広域医療は世界的にも共通の課題であるし、広域環境政策は国境を超えた協力も求められる分野である。関西広域連合の存在を観光分野や産業についてアピールする良い機会というだけではなく、防災、医療、環境などこれまで取り組んできた広域分野についても世界に貢献する広域連合、各国で取り組むモデルとしての広域連合になるのではないかと。	関西広域連合の広域分野として取り組んできた防災、医療、環境保全についても万博の場で発信することは、世界共通の課題に取り組む関西広域連合の存在感を示す意味でも非常に重要だと考えています。 このため、関西は水のつながりがあることから、地域の暮らしや産業を支える琵琶湖・淀川を守り継承する取組を国内外に発信するため、関西パビリオンの多目的エリア等での催事の実施を予定しています。 この催事では、一人ひとりが「水のつながりを意識すること」を万博のレガシーにしたいと考えており、他の催事においても同様に、万博後にレガシーとして残るものとなるよう、検討を重ねています。 引き続き、防災、医療、環境保全等の課題に対し、広域的に取り組む、行政課題の解決をリードしてきた関西広域連合の存在を、万博の場で世界にアピールしてまいります。
14	広報について	関西広域連合協議会の委員であれば、ニュースレターやホームページで簡単に広域連合に関する情報を見る事は出来る。 しかし、一般市民には、広域連合の情報や活動等の情報がまだまだ知れ渡っていない。もっと一般市民の方に知って頂きたい事が沢山あるが、どのようにしたら情報が広まるのか、SNSの活用法を考えて頂きたい。	関西広域連合ではX(旧Twitter)及びFacebookのアカウントを開設しており、イベント案内のほか、ニュースレターや関西広域連合委員からのメッセージについても、SNSに投稿し、一般市民にも情報が届くよう情報発信を行っています。 これまでのSNSによる情報発信に対する分析等を行い、一般市民が求める情報が効果的に広まる活用方法を検討してまいります。

番号	標題	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
15	縦割りの非効率を排し、戦略的広域政策の構築を！	関西広域連合は「業務首都制」として、各府県ごとに分野事務を分担する「縦割り」体制となっている。ただ、こうした構図からは、各領域の広域計画づくりの際など、広域に存在する多様な主体の連携による誘発効果や時間の流れの中でのダイナミズムが描きにくいことは自明であろう。各領域が関西が目指すコンセプトで表現された「横串」で貫かれた関係性を明示することで、実際に関西を「動かす」構図をデザインすることができるはずだ。たとえば「串」としては、広域連合の本部事務局に設置されている「イノベーション」や「特区」が考えられる。これらを広域連合全体を貫く軸と位置づけ、各領域ごとにイノベーション創造、特区設置の視点から関西を動かす具体的な戦略施策・政策を提案していくことが必要である。	関西広域連合の構成府県の長が事務分野ごとの担当委員として執行責任を負う「業務首都制」においては、時間の経過とともに業務内容の高度化が進む一方で、他の分野事務との連携がとりにくくなる面もあると考えています。 既に策定に向けて検討を始めている第6期広域計画（令和8年度～）については、分野横断的に検討すべきテーマを含め、有識者からの意見を聴取しながら、関西を動かしていくための具体的なビジョンを明確に示し、府県市民が「動く関西」の将来に希望を抱くことができる計画となるように検討を進めてまいります。